

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 安達 稔
(氏名) 稲田 盛一 TEL 06-6726-2711
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	671	△12.3	△120	—	△117	—	△380	—
26年3月期	766	△22.0	△50	—	△47	—	△51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△66.84	—	△22.9	△6.6	△17.9
26年3月期	△9.03	—	△2.7	△2.4	△6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,582	1,473	93.1	258.84
26年3月期	1,990	1,854	93.1	325.68

(参考) 自己資本 27年3月期 1,473百万円 26年3月期 1,854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△34	△260	—	97
26年3月期	1	217	0	393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、平成26年3月期の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	332	—	△80	—	△80	—	△81	—	△14.39
通期	710	—	△141	—	△138	—	△141	—	△24.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,692,800 株	26年3月期	5,692,800 株
27年3月期	42 株	26年3月期	42 株
27年3月期	5,692,758 株	26年3月期	5,692,791 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による金融政策の効果によって円安が進み、さらに原油の輸入価格の低下も幸いして国内消費がゆっくりと好転しつつあり、一部の業種では大幅な企業収益の改善が見られました。一方、海外につきましては、米国では緩慢ながら安定した経済成長が見られますが、その他の主要国では内外にリスクを抱えて成長が減速しています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、経済産業省補助金による先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取り組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を提供しております。近年、カメラ市場は世界規模で縮小し続けており、平成27年に入ってからデジタルカメラの出荷台数が好転する兆しもみえますが、欧州と日本は厳しい状況が続くと思われま

す。先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の製造設備の設置は完了し、有償サンプルベースで量産化の調整を進めています。なお、当社は従来より機能性材料・金型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の特注ロット製品に注力しておりますので、LED素子メーカーおよび半導体メーカー等との共同開発や仕様調整にあわせ、今後も製造設備の改良・調整を継続しつつ共同して事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター®（以下、PIJといいます）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでのラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野の研究者から高い関心をいただいております。企業からのお問い合わせも増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、幅広い分野でご利用いただいております。今後も、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化するとともに、大学等の研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、金融政策の効果も設備投資を誘発するには至らず、先行指標によれば電気関連の建築工事費予定額も増勢が鈍化しています。こうした中で、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面を含めた利点で樹脂碍子も見直されてきており、販売数が伸びました。従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談も進んでいます。当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を活かし、売上拡大に向けた新規用途の商談を進めてまいります。

しかし、当期はカメラ関連の機能性素子部品の売上の減少を補うに至らず、さらに来期の経営計画を検討するなかでも明確に売上が見込める案件だけではカメラ関連の機能性素子部品の売上の減少を補うには至りませんでした。その結果、誠に遺憾ながら来期も営業損益で赤字予算となり、前期（第23期）、当期（第24期）および来期（第25期）で営業活動から生ずる損益が3期継続してマイナスとなることから、当事業年度末をもちまして一部の固定資産について減損処理を行いました。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高は671百万円（前事業年度比12.3%減）、売上総利益202百万円（前事業年度比31.4%減）、営業損失120百万円（前事業年度は営業損失50百万円）、経常損失117百万円（前事業年度は経常損失47百万円）、当期純損失380百万円（前事業年度は当期純損失51百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・ ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品は、コンパクトデジタルカメラ向けの受注が大きく減少し、一眼レフカメラ向けの受注も減少しました。PIJ関連製品は、大学研究室からの受注も増加傾向にあります。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の売上高は464百万円（前事業年度比19.3%減）、セグメント利益は160百万円（前事業年度比35.6%減）となりました。

・ マクロ・テクノロジー関連事業

成形碍子関連は、電力会社の設備投資は減少しましたが、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面を含めた利点で樹脂碍子も見直されてきており、売上は増加しました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は187百万円（前事業年度比12.4%増）、セグメント利益は41百万円（前事業年度比0.6%増）となりました。

・ その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の受注と医療品容器の異物検査事業等を合わせて、売上高は19百万円（前事業年度比16.9%減）、セグメント利益は0百万円（前事業年度比82.6%減）となりました。

②次期の見通し

従来から、当社はデジタルカメラに使用される機能性精密部品を主力製品として位置づけてまいりました。しかし、カメラ機能内蔵のスマートフォンの急速な普及によってカメラの需要が急激に減少し、一時は高級機種を含むデジタルカメラ市場全体が縮小しました。最近では世界的な通貨安競争の中で、平成28年3月期からは日米欧で底堅く推移するとみられ、また所得水準が上がりつつある中国や東南アジアでの需要が期待されておりますし、今年に入ってミラーレスカメラおよびデジタル一眼レフカメラの出荷台数が増加に転じており、高級デジタルカメラ市場はようやく緩やかな増加に転じると思われます。

しかし、もはやデジタルカメラ市場の規模がかつての大きさに戻ることは想定できません。経営の方向軸“国内新産業創生”における異分野への戦略的な市場展開が、当社の今後の売上や利益に大きく影響します。こうした想定のもと、従来からエレクトロニクス分野、電力機器分野、車載機器分野、メディカル分野をターゲットとして新しい製品の創生に注力してまいりましたが、関係各位のご期待に副える成績を残せなかったことは慙愧に耐えられません。

平成28年3月期から平成30年3月期（25期～27期）におきましては、新しい中期経営計画に基づいて、新分野を中心に新しい製品の創出に改めてチャレンジしてまいります。

先端設備投資事業である高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」の量産設備が稼動し始め、絶縁破壊電圧が高いGa_N（窒化ガリウム）半導体およびSiC半導体メーカーでようやく‘実納品’としての評価が始まりました。また、同じく先端設備投資事業として量産設備を設置しました「LED用白色材料」につきましても、国内および海外のユーザーに向けて、耐熱性に優れ、高温下でも変色しにくい素材特性を生かし、高輝度化、ハイパワー化が進んだLEDリフレクタ用部品およびその材料として販売展開を積極的に推進し、受注獲得につなげてまいります。

一方、PIJは、大学や大手企業へのPR活動のチャンネルを広げ、新たなアプリケーションとして再生医療や予防医療の方面だけではなく、マイクロエレクトロニクスシンポジウムMES2014、センサー・マイクロマシンと応用システムシンポジウム、nanotech2015、MHS2014、日本機械学会、産業交流展2014等に出展することにより、民間企業、大学、研究機関等、様々な分野から注目を集めることができましたので、新しい展開を進めてまいります。

電力関連のインフラ機器市場を主たる商圏とするマクロ・テクノロジー事業分野におきましても、金融政策と円安の影響によりデフレ脱却への予想が広がりつつあり、国内では引き続きインフラへの新規投資や更新需要の回復が期待されます。海外でも新興国で電力関連のインフラ整備が旺盛であり、暫くは強含みで推移するものと考えています。具体的には、国内の電力供給安定化のための施策の状況と東京オリンピック、モノレール・リニア高速車両等の新用途開発に関連する受注を想定しており、また海外でもビジネスパートナーと連携による新興国の工場やビルを受配電関連のインフラ整備需要の取り込みをめざしてまいります。

その結果、平成28年3月期の業績見通しは下記のとおりといたします。

売上高	710百万円
営業損失	141百万円
経常損失	138百万円
当期純損失	141百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産

流動資産は、前事業年度より279百万円減少し、1,086百万円となりました。

固定資産は、前事業年度より128百万円減少し、496百万円となりました。

以上の結果、総資産額は前事業年度より408百万円減少して1,582百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より32百万円減少し、82百万円となりました。これは主として、固定資産未払金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度より役員退職慰労引当金が5百万円増加し、26百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度より27百万円減少して109百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より380百万円減少し、1,473百万円となりました。これは主として、当期純損失380百万円によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ295百万円減少し、当事業年度末には97百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の動きは、34百万円の資金支出となりました。なお、前事業年度は1百万円の資金収入でした。かかる変動の主たる要因は、資金支出要因である税引前当期純損失377百万円のうち減損損失259百万円は資金支出を伴わないためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の動きは、260百万円の資金支出となりました。その主たる要因は、定期預金の払戻が771百万円であった一方で、同預入として669百万円と有形固定資産の取得のため362百万円を資金支出したことによるものです。なお、前事業年度は、217百万円の資金収入でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減は、ありませんでした。なお、前事業年度は、0百万円の資金支出でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	93.1%	93.1%
時価ベースの自己資本比率	145.3%	218.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.3倍	—倍

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当事業年度の配当につきましては、まことに遺憾ながら赤字決算となり、配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当が出来ない状態が続いています。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

①当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業およびナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業での売上を確保しながら、主にPIJ等の研究開発に注力してまいりました。特に、パルスインジェクター®システムを独自開発するために多額のコストと長年の歳月を投入しておりますし、現在もその改良に取り組んでいます。

今後も売上規模の拡大と売上総利益率の維持により黒字決算を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

②製品開発への取組状況について

当社は、技術面および営業・マーケティング能力において、競合他社に対してより優位に立つために努力し続ける必要があります。新技術・新製品の調査・開発のために絶えず資金および経営資源を投入する必要があります。研究開発費総額は、平成23年3月期は54百万円、平成24年3月期は59百万円、平成25年3月期は57百万円、平成26年3月期は60百万円、平成27年3月期は62百万円でした。当社が製品開発活動のために十分な資金及び経営資源を将来にわたって安定的に投入することができる保証はなく、さらにかかる資金および経営資源の投入によって当社製品の売上が将来的に増加する保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主に以下の事項が考えられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性および要求項目は常に変化しているため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

テーマや開発案件が多すぎた場合は、そのコントロールを適切に行うことが出来ず、結果的に開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの連携に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、パイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの連携が必要となります。そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見い出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向及び要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の生産能力を上回る受注については対応できないことも想定されるため、喪失利益が生じる可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社の保有する技術あるいは開発中の技術以外のまったく新しい技術により、当社技術の相対的な優位性、重要性が損なわれた場合は、当社製品の価値が損なわれ当社事業の収益に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

当社が現在推進しているテーマや開発案件について、時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのために、技術的な壁を打ち破ることができず開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としています。そのため必要とする人材(質と量)を確保できない場合、あるいは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社の事業に悪影響をおよぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を33件(国内28件、海外5件)登録済みであり、現在3件の特許権を出願中です。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得できたとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使できず、あるいは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④ 小規模組織による管理体制について

当社は、平成27年3月末現在、役員9名ならびに従業員65名と規模が小さく、内部管理体制もその規模に応じたものになっています。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えですが、採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター[®]関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を引き続き展開していく考えであり、そのなかでも「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター[®]クーリエ」の関連事業を将来の中核事業としていく考えですが、収益事業となるか現時点では未知数です。

⑥業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知できずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより市場価値が失われましたが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ/マイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を持っていることです。しかし、化学原料の安全規制が見直され、安全面の点から現在添加している素材が使用できなくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。また、マクロ・テクノロジー関連事業でも、台湾、韓国、中国の低価格品がさらに日本市場へ流入した場合、当社の成形碍子事業に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑦当社製品に不具合が生じた場合

当社製品に何らかの不具合が発生した場合、当社製品および当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針です。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ナノテクによる資源の有効活用、安全安心な社会生活に貢献するという基本スタンスを堅持し、連携・提携による国内新産業創成の役割とグローバル展開を視野に基盤を固めていきます。そのためには、材料技術、加工技術、評価技術等一貫したナノ技術を活用し、また、PIJによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させることにより、新分野・新事業を創成し、国内市場にとどまることなく、更にその範囲を拡大してグローバル展開していく必要があります。

平成28年3月期から平成30年3月期(25期～27期)の中期経営計画は、従来の中期計画の基本的な指針「ナノテク技術革新による国内イノベーション」とその内容を引き継いで、平成28年3月期(25期)は「国内新産業創生の年」(グローバル市場で役割する経営)としてグローバル市場を視野に入れつつ顧客のニーズに対応する社内体制を強化して役割ある企業を目指しながら国内新産業創生に貢献し、続く平成29年3月期(26期)を改めて「ジャンプの年」(経営基盤の安定化)として位置づけ、ナノテク技術展開から、デバイス、モジュール製品の開発を更に進め発展させる年とします。そして、新しい平成30年3月期(27期)を「異分野融合の年」(ナノテクノロジー樹木の成長経営)として基幹技術の房による技術融合からエレクトロニクス、バイオ、環境・エネルギー、材料分野等多くの産業分野に貢献する年として位置づけます。

(4) 会社の対処すべき課題

事業展開に関する課題

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、独自技術による多機能複合成形材料の研究・開発も行っていますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品に関する個別ユーザーの要求に対応することが可能であり、これによって他社との差別化を図っています。また、業種の異なる分野へでも自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、早急に自動車分野、各種センサー分野へも顧客を広げます。

—当社の主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性精密部品は、スマートフォンの急速な普及でデジタルカメラ市場自体が大幅に縮小した影響で売上が大幅に減少しました。日米欧の市場だけでなく、中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴ってミラーレスや高級一眼レフデジタルカメラ市場は緩やかに拡大すると見られますが、現時点では不透明な状況です。当社はミラーレスや一眼レフのデジタルカメラ分野での競争優位は維持しつつ、監視用モニターカメラやセンサー等の分野にも進出することが課題です。

—当社が開発した高熱伝導性の絶縁材料「エポクスター®クーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進しておりますが、オンリーワン技術(機能性樹脂新材料)の展開による新用途開発をさらに進展させなければなりません。「エポクスター®クーリエ」と「LED用白色材料」は、基礎評価段階を終えて機能性試作、量産へと着実に移行することと、さらにグローバルな展開を進めることが課題です。

—PIJは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績がありますが、この実績の積重ねを通じてアプリケーションをさらに進化させてゆき、再生医療や予防医療の関連分野で、大学、公的な研究機関等の諸機関と連携しながら開発を推進します。そして、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進します。

—誘電泳動バイオ分析チップおよびキチン・キトサンはライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

②マクロ・テクノロジー関連事業

―復興予算の消化需要が続くなか、東京オリンピックに向けたインフラ整備が動き始めています。ポスト原発の動きともあいまって、地熱・風力等の発電システムへの参画など国内での新たな用途開発を進めつつ、海外のビジネスパートナーとの連携により新興国の工場やビルの受配電関連のインフラ整備需要を積極的に取り込んでいくことが今後の課題です。

③その他事業

―グローバル展開につきましては、海外には拠点を設置しない方針ですが、引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力体制構築を模索します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	764,956
受取手形	14,393	18,537
売掛金	88,926	75,525
商品及び製品	14,439	17,849
仕掛品	36,626	27,910
原材料及び貯蔵品	33,136	24,084
前払費用	1,427	2,487
未収入金	12,738	140,700
その他	1,590	14,433
流動資産合計	1,365,751	1,086,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	427,474	322,372
減価償却累計額	△119,572	△134,796
建物（純額）	307,901	187,575
機械及び装置	327,594	※1 478,747
減価償却累計額	△296,028	△332,962
機械及び装置（純額）	31,565	145,784
土地	240,988	160,500
建設仮勘定	23,947	-
その他	110,308	103,121
減価償却累計額	△97,225	△103,121
その他（純額）	13,083	-
有形固定資産合計	617,485	493,860
無形固定資産		
ソフトウェア	3,812	-
その他	386	359
無形固定資産合計	4,198	359
投資その他の資産		
長期前払費用	1,354	1,062
その他	2,006	948
投資その他の資産合計	3,360	2,011
固定資産合計	625,045	496,231
資産合計	1,990,797	1,582,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,477	35,526
未払金	56,741	20,854
未払費用	12,988	12,225
未払法人税等	6,306	5,754
預り金	1,768	1,532
賞与引当金	7,086	6,484
流動負債合計	115,368	82,377
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	26,830
固定負債合計	21,400	26,830
負債合計	136,768	109,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,155	90,705
繰越利益剰余金	△790,794	△1,251,864
利益剰余金合計	△780,639	△1,161,158
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,854,028	1,473,509
純資産合計	1,854,028	1,473,509
負債純資産合計	1,990,797	1,582,716

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	766,181	671,739
売上原価		
製品期首たな卸高	15,309	14,439
当期製品製造原価	481,029	472,946
合計	496,338	487,385
他勘定振替高	※1 10,752	※1 223
製品期末たな卸高	14,439	17,849
製品売上原価	※2 471,146	※2 469,312
売上総利益	295,034	202,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,380	58,205
給料及び手当	76,115	69,692
法定福利費	20,054	18,343
賞与引当金繰入額	2,496	2,197
役員退職慰労引当金繰入額	7,540	5,430
地代家賃	3,318	4,044
減価償却費	6,759	5,557
旅費及び交通費	11,826	13,974
運賃	13,331	14,366
支払手数料	35,515	29,791
研究開発費	※3 60,677	※3 62,051
その他	47,847	38,885
販売費及び一般管理費合計	345,864	322,540
営業損失(△)	△50,829	△120,114
営業外収益		
受取利息	2,361	1,971
売電収入	519	2,084
助成金収入	337	-
その他	641	269
営業外収益合計	3,860	4,325
営業外費用		
支払利息	15	207
売電原価	980	1,849
その他	-	12
営業外費用合計	996	2,069
経常損失(△)	△47,965	△117,858
特別利益		
国庫補助金	-	140,700
特別利益合計	-	140,700
特別損失		
固定資産圧縮損	-	140,700
減損損失	-	※4 259,217
特別損失合計	-	399,917
税引前当期純損失(△)	△47,965	△377,075
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,444	3,444
当期純損失(△)	△51,409	△380,519

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		192,204	40.3	185,443	40.0
II 労務費	(注)1	139,230	29.2	137,521	29.6
III 経費	(注)2	145,144	30.5	141,264	30.4
当期総製造費用		476,579	100.0	464,230	100.0
仕掛品期首たな卸高		41,176		36,626	
合計		517,755		500,856	
仕掛品期末たな卸高		36,626		27,910	
他勘定振替高	(注)3	99		-	
当期製品製造原価		481,029		472,946	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注)1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	3,553	3,470

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注加工費(千円)	56,181	33,016
減価償却費(千円)	26,648	48,198

3. 他勘定振替高は、主として未収入金への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	—	△729,229	△729,229	—	1,905,472	1,905,472
当期変動額									
当期純損失(△)					△51,409	△51,409		△51,409	△51,409
特別償却準備金の取崩				△553	553	—		—	—
特別償却準備金の積立				10,708	△10,708	—		—	—
自己株式の取得							△34	△34	△34
当期変動額合計	—	—	—	10,155	△61,564	△51,409	△34	△51,444	△51,444
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	10,155	△790,794	△780,639	△34	1,854,028	1,854,028

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	10,155	△790,794	△780,639	△34	1,854,028	1,854,028
当期変動額									
当期純損失(△)					△380,519	△380,519		△380,519	△380,519
特別償却準備金の取崩				△16,793	16,793	—		—	—
特別償却準備金の積立				97,343	△97,343	—		—	—
自己株式の取得							—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	80,550	△461,069	△380,519	—	△380,519	△380,519
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	90,705	△1,251,864	△1,161,158	△34	1,473,509	1,473,509

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△47,965	△377,075
減価償却費	35,933	59,412
減損損失	—	259,217
長期前払費用償却額	1,063	699
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,936	△601
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,740	5,430
受取利息	△2,361	△1,971
支払利息	15	207
固定資産圧縮損	—	140,700
国庫補助金	—	△140,700
売上債権の増減額 (△は増加)	38,348	9,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,354	14,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,890	5,048
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△12,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,230	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,690	12,346
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,224	△5,858
その他	△197	△551
小計	3,407	△33,053
利息の受取額	2,367	1,965
利息の支払額	△15	△207
法人税等の支払額	△4,202	△3,842
法人税等の還付額	156	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713	△34,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△767,380	△669,424
定期預金の払戻による収入	1,017,375	771,461
有形固定資産の取得による支出	△30,903	△362,786
無形固定資産の取得による支出	△1,079	—
差入保証金の回収による収入	—	1,057
長期前払費用の取得による支出	—	△1,189
その他	△641	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,371	△260,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,050	△295,479
現金及び現金同等物の期首残高	174,002	393,052
現金及び現金同等物の期末残高	※1 393,052	※1 97,572

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 当事業年度において、経済産業省の「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の額の確定通知に因り、機械及び装置につきまして140,700千円の圧縮記帳を行いました。

(損益計算書関係)

- ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	526千円	223千円
未収入金	10,225千円	一千円

- ※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△2,780千円	△83千円

- ※3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	60,677千円	62,051千円

- ※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
本社・開発センター・関西工場 (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造および共用資産	機械及び装置、建物および土地等
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	樹脂材料製造、精密成形品製造	機械及び装置、建物および土地等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位をもって資産のグルーピングを行っております。なお、本社事務所および研究開発設備につきましては独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

これらの製造設備等につきましては、市場規模の大幅な縮小で今後も早期に採算が回復することが見込めないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に259,217千円計上しております。その内訳は、建物140,756千円、機械及び装置25,005千円、土地80,488千円およびその他12,966千円です。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額の算定は、土地および建物は不動産鑑定評価を基に行っており他の資産につきましても合理的な評価方法によっておりますが、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,928	5,635,872	—	5,692,800
合計	56,928	5,635,872	—	5,692,800
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	42	—	42
合計	—	42	—	42

(注) 1. 発行済株式の総数の増加5,635,872株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割したことによるものです。なお、同時に単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800	—	—	5,692,800
合計	5,692,800	—	—	5,692,800
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,162,472千円	764,956千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△769,420千円	△667,383千円
現金及び現金同等物	393,052千円	97,572千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	157,437千円	174,920千円
減価償却限度超過額	1,872	2,039
賞与引当金	2,525	2,143
減損損失	7,305	87,928
役員退職慰労引当金	7,626	8,655
未払事業税	1,020	763
その他	1,006	560
計	178,793	277,012
評価性引当額	△173,169	△233,504
繰延税金資産合計	5,623	43,508
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△5,623	△43,508
繰延税金負債合計	△5,623	△43,508
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	税引前当期純損失を計上している ため記載しておりません。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形部品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	575,958	166,457	742,416	23,765	766,181	—	766,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	575,958	166,457	742,416	23,765	766,181	—	766,181
セグメント利益	248,927	40,912	289,839	5,194	295,034	—	295,034
セグメント資産	280,288	233,111	513,400	3,011	516,412	1,474,384	1,990,797
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	18,094	8,265	26,360	288	26,648	—	26,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,612	23,146	28,758	—	28,758	28,941	57,700

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,474,384千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,941千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費9,284千円を調整すると35,933千円となります。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	464,840	187,157	651,998	19,740	671,739	—	671,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	343	343	△343	—
計	464,840	187,157	651,998	20,084	672,082	△343	671,739
セグメント利益	160,374	41,148	201,522	903	202,426	—	202,426
セグメント資産	304,259	154,075	458,335	746,375	459,081	1,123,634	1,582,716
その他の項目							
減価償却費(注) 3	41,766	5,591	47,358	47	47,405	—	47,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,253	816	324,070	—	324,070	7,689	331,759

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,123,634千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,689千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費12,006千円を調整すると59,412千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	456,622	76,088	233,469	766,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	496,411	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	82,735	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	336,027	82,823	252,887	671,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	396,993	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	75,158	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	全社・消去	財務諸表計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
減損損失	83,791	32,342	116,134	—	116,276	143,082	259,217

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	82,735	売掛金	10,885
							原材料等の 購入(注)2	26,374	買掛金	8,211

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	—	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	75,158	売掛金	9,235
							原材料等の 購入(注)2	25,345	買掛金	5,925

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	325円68銭	258円84銭
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△9円03銭	△66円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△51,409	△380,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△51,409	△380,519
期中平均株式数(株)	5,692,791	5,692,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。